



## 2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所 東  
 コード番号 3784 URL <https://www.vinx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5209-7389  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 2018年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	12,916	1.0	761	5.3	766	6.5	514	23.3
2018年3月期第2四半期	12,788	△0.5	722	3.7	719	8.8	417	△2.2

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 509百万円(14.2%) 2018年3月期第2四半期 446百万円(59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	29.03	28.08
2018年3月期第2四半期	23.55	23.36

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	16,243	8,954	51.3
2018年3月期	17,409	8,514	45.6

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 8,335百万円 2018年3月期 7,942百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	5.00	—
2018年12月期	—	5.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	2.50	7.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の第2四半期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施し、2018年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮し配当を実施しております。

## 3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年4月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	—	900	—	864	—	530	—	29.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年6月26日に開催されました第29回定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2018年12月期は、当社及び3月決算の子会社につきましては、2018年4月1日から2018年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、2018年1月1日から2018年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

〔参考〕

下記の%表示（調整後増減率）は、当社及び3月決算の連結対象会社の前期実績を9ヶ月（2017年4月1日から2017年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
19,400百万円	900百万円	864百万円	530百万円
0.4%	5.8%	2.2%	15.0%

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期2Q	17,718,000株	2018年3月期	17,718,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	486株	2018年3月期	486株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期2Q	17,717,514株	2018年3月期2Q	17,717,612株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

海外の経済動向につきましては、貿易摩擦の拡大懸念があるものの、中国やアジアでは成長基調が持続しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益や雇用環境の改善の一方で、人手不足の課題が顕著となっており、今後の消費税増税と軽減税率制度の導入を控え、顧客のIT投資はより戦略的に厳選して行われる傾向を強めております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化し、ITを駆使した無人店舗を出店するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。加えて、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、従来の延長線上の戦略では厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「未来事業への取り組み」、「特定顧客(注1)事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「事業構造改革及び経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

## ①未来事業への取り組み

イ. 大手卸売業グループ企業より、オフィス内売店や工場内売店といったマイクロマーケット向け無人店舗ソリューションの構築案件の受注を獲得いたしました。今後の需要拡大が期待される分野として取り組みを強化してまいります。

ロ. 全国でシネコンを運営する大手企業より、全世界の映画興行企業の約40%のシェアを持つシネマ管理ソフトウェア「VISTA」のパッケージ導入案件の受注を獲得いたしました。

ハ. 当社の東京オフィス内に無人店舗「ヴィンクス・ストア」を設置し、フューチャースタアの実現に向けた実証実験を開始いたしました。

## ②特定顧客事業の深耕

イ. 大手総合小売業グループの専門店事業向けにAI活用によるレコメンドサービスを開始いたしました。今後もAI活用による小売業の競争力強化の支援に尽力してまいります。

ロ. 大手総合小売業グループのスーパーマーケット業態3社に、MD基幹システム「MDware®」を導入いたしました。引き続き同グループ内の他のスーパーマーケット各社に導入・展開してまいります。

ハ. 関東地方を中心として展開する大手スーパーより、次期EDIシステムの構築及び電子マネーシステムの構築案件を受注いたしました。

## ③プロダクト事業の強化

イ. 台湾IT企業と「業務提携に向けた覚書」の締結により、中国及びアセアンのグローバル企業向けテナント管理システムなど、プロダクトラインナップを強化いたしました。

ロ. 関東近郊を中心として展開する食料品スーパーよりMD基幹システム「MDware®」構築案件の受注を獲得いたしました。

## ④リテールソリューション事業の拡大

イ. 次世代POSシステム「ANY-CUBE Neo®」につきましては、前期に引き続きスーパーやドラッグストアへの展開が拡大するとともに、全国でドーナツチェーンを運営する企業や温泉施設を運営する企業より受注を獲得いたしました。

ロ. 大手化粧品ブランドより、ECサイト向け受注在庫統合管理システム「VINX-OMS」のサービス提供開始に続き、店頭接客端末リプレイス案件の受注を獲得いたしました。

ハ. 全国に展開する大手ドラッグストア、大手スーパー及び大手雑貨専門店より、RPA(注2)の受注を獲得し、本番運用を開始いたしました。

ニ. 大手靴専門店より、情報システム業務のアウトソーシング案件の受注を獲得いたしました。

## ⑤グローバル市場の拡大

イ. タイ現地法人「VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co., Ltd.」にて事業を開始いたしました。今後は、当社の海外グループ各社とともにグローバル事業の発展を着実に推進してまいります。

ロ. 中国国内の大手ドラッグストア向けに、「ANY-CUBE Neo®」シリーズの導入・展開を開始いたしました。

ハ. 大手不動産事業グループの中国現地法人より、テナント管理システムの受注を獲得いたしました。

## ⑥事業構造改革及び経営管理基盤の強化

イ. クラウドサービスの提供拡大やPOS利用料サービスなどのストック型ビジネス（サービス事業）への移行を推進いたしました。今後も安定的な収益基盤の獲得を推進してまいります。

ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、129億16百万円となり前年同期比1億27百万円（1.0%）の増加となりました。

利益面につきましては、売上高の増加によるものと原価低減に努めた結果、各段階利益が前年同期を上回り、営業利益が7億61百万円となり前年同期比38百万円（5.3%）の増加、経常利益7億66百万円となり前年同期比47百万円（6.5%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益5億14百万円となり前年同期比97百万円（23.3%）の増加となりました。

## （注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

## （注2）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

## （注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は162億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億65百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比6億77百万円減の43億97百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比9億30百万円減の48億53百万円となったこと、仕掛品が前連結会計年度末比1億68百万円増の3億39百万円となったことによるものであります。

## （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は72億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比1億67百万円減の20億25百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比6億86百万円減の7億58百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比1億51百万円減の2億19百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比1億14百万円減の1億36百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比1億12百万円減の3億28百万円となったことによるものであります。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は89億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比4億25百万円増の59億43百万円となったことによるものであります。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は43億97百万円となり前連結会計年度末に比べ5億95百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は12億9百万円（前年同期は37百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上7億46百万円、減価償却費の計上5億90百万円、売上債権の減少7億14百万円によるものであります。また、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億92百万円、仕入債務の減少1億29百万円、法人税等の支払額2億53百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は7億29百万円（前年同期は9億2百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3億15百万円によるものであります。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出5億14百万円、有形固定資産の取得による支出2億87百万円、定期預金の預入による支出2億32百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は10億58百万円（前年同期は6億16百万円の減少）となりました。増加要因は、短期借入れによる収入5億17百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出12億3百万円、長期借入金の返済による支出2億59百万円、配当金の支払額88百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日付で公表いたしました2018年12月期通期業績予想値に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,074,955	4,397,108
受取手形及び売掛金	5,783,865	4,853,368
電子記録債権	13,157	73,387
商品	100,147	123,111
仕掛品	170,719	339,484
貯蔵品	4,389	2,696
その他	489,582	608,122
貸倒引当金	△40,539	△32,198
流動資産合計	11,596,278	10,365,080
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,048,838	1,043,588
その他（純額）	291,007	259,926
有形固定資産合計	1,339,845	1,303,514
無形固定資産		
ソフトウェア	2,239,971	2,324,418
のれん	360,601	334,384
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,615,990	2,674,221
投資その他の資産		
その他	1,865,917	1,910,144
貸倒引当金	△8,998	△9,080
投資その他の資産合計	1,856,918	1,901,063
固定資産合計	5,812,755	5,878,800
資産合計	17,409,034	16,243,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,193,013	2,025,555
電子記録債務	4,968	33,466
未払金	521,411	477,332
短期借入金	1,444,936	758,720
1年内返済予定の長期借入金	370,800	219,280
リース債務	47,267	46,621
未払法人税等	251,425	136,869
賞与引当金	738,978	707,269
役員賞与引当金	71,448	38,805
工事損失引当金	15,102	—
その他	584,838	427,840
流動負債合計	6,244,190	4,871,760
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,901	117,732
長期借入金	441,600	328,920
退職給付に係る負債	1,699,745	1,629,430
リース債務	108,733	85,372
資産除去債務	11,800	11,800
その他	253,581	244,203
固定負債合計	2,650,362	2,417,459
負債合計	8,894,553	7,289,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,754,976	1,754,976
利益剰余金	5,517,837	5,943,630
自己株式	△233	△233
株主資本合計	7,868,615	8,294,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,121	4,530
為替換算調整勘定	87,886	52,609
退職給付に係る調整累計額	△16,528	△16,524
その他の包括利益累計額合計	73,479	40,615
新株予約権	64,585	83,774
非支配株主持分	507,800	535,862
純資産合計	8,514,480	8,954,661
負債純資産合計	17,409,034	16,243,881



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	12,788,843	12,916,664
売上原価	10,089,469	10,141,375
売上総利益	2,699,373	2,775,288
販売費及び一般管理費	1,976,447	2,014,270
営業利益	722,926	761,018
営業外収益		
受取利息	8,757	10,015
受取配当金	688	619
貸倒引当金戻入額	2	—
助成金収入	—	5,000
補助金収入	6,466	559
生命保険配当金	1,587	1,705
為替差益	10,134	3,532
投資有価証券売却益	10,648	—
その他	3,094	3,762
営業外収益合計	41,381	25,194
営業外費用		
支払利息	21,656	17,181
システム障害対応費用	8,583	466
固定資産除却損	13,999	1,608
その他	297	142
営業外費用合計	44,536	19,398
経常利益	719,770	766,814
特別損失		
減損損失	35,051	19,256
賃貸借契約解約損	—	1,240
特別損失合計	35,051	20,497
税金等調整前四半期純利益	684,719	746,317
法人税、住民税及び事業税	263,186	96,453
法人税等調整額	△31,252	107,608
法人税等合計	231,934	204,061
四半期純利益	452,784	542,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,611	27,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,173	514,380

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	452,784	542,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,999	4,325
為替換算調整勘定	△2,091	△37,007
退職給付に係る調整額	△557	4
その他の包括利益合計	△6,648	△32,677
四半期包括利益	446,136	509,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,145	481,517
非支配株主に係る四半期包括利益	34,990	28,061

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	684,719	746,317
減価償却費	571,125	590,434
減損損失	35,051	19,256
のれん償却額	17,036	26,216
株式報酬費用	19,762	19,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△405	△8,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,303	△29,919
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,321	△32,642
退職未払金の増減額(△は減少)	△464	△546
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,962	△17,168
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△152,066	△70,310
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,039	△15,102
受取利息及び受取配当金	△9,446	△10,634
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,648	—
固定資産除却損	13,999	1,608
支払利息	21,656	17,181
売上債権の増減額(△は増加)	142,215	714,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,605	△192,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△801,439	△129,577
未払金の増減額(△は減少)	△142,472	△95,530
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,312	△29,663
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△60,361	△25,830
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△19,625	2,833
その他の固定負債の増減額(△は減少)	46,559	△8,812
その他	△29	△841
小計	305,170	1,469,632
利息及び配当金の受取額	9,446	10,634
利息の支払額	△21,789	△17,223
法人税等の支払額	△255,352	△253,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,473	1,209,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△191,896	△287,642
無形固定資産の取得による支出	△956,125	△514,953
投資有価証券の取得による支出	△3,490	△273
投資有価証券の売却による収入	8,892	—
定期預金の預入による支出	△101,236	△232,985
定期預金の払戻による収入	101,227	315,215
保険積立金の解約による収入	483,025	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△242,205	—
その他投資の増加による支出	4,362	6,766
その他投資の減少による収入	△4,772	△15,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902,217	△729,279

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	517,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△1,203,216
長期借入金の返済による支出	△466,680	△259,640
リース債務の返済による支出	△30,861	△24,008
自己株式の取得による支出	△61	—
配当金の支払額	△88,588	△88,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,191	△1,058,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,424	△16,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,482,360	△595,047
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,945	4,992,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,555,585	4,397,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。